

北海道の自立経済のための理念と施策

ーフィンランド経済との比較研究ー

浅川 修二

抄録：21世紀において、グローバル化が進展し、厳しい緒条件の下で、北海道経済が自立して発展していくためには、どのような理念と施策を実施していけばよいのか。

この課題を解決するために、北海道の現状と問題点を認識すると共に、北海道と緒条件が同じようなフィンランドを調査し、比較研究してヒントを見出すことが有意義であると考えた。

小国ながら、国際競争力が世界第一位であるフィンランドとの比較研究の結果、いわゆるフィンランド・システムとも呼ばれる方式：将来を展望した高付加価値産業を育成していくために、産・官・学のネットワークによる協力体制：の構築である。

具体的施策としては、北海道が得意とする資源と科学技術を生かした環境産業、食産業、観光産業、都市開発、新産業の創造と人材の育成である。

1. はじめに

北海道経済は、日本の食料基地としての役割を担いながら、農業は国際競争の荒波におそわれ、漁業も資源の壁にぶつかり、また、製造業の力も弱いのが実態である。道外・海外との移・輸出入差額は赤字であり、これを地方交付税や開発事業費など、国の資金で埋めて、帳尻を合わせている。

こうした厳しい状況の中で、これからの北海道経済はいかに自立して、発展していけばいいのか。その方策を考えなければならない。

そのために、北海道と同じように北方圏に属し、小国でありながら、一人当たりの国民総所得が高く経済的に豊かで、高い教育水準を誇り、社会福祉が充実し、国連を中心とした国際活動にも貢献している国を調査し、比較研究をすることが有意義な方法であると考えた。

そこで、緒条件を満たす北欧のフィンランドについて、調査研究を行い北海道の自立経済の方策を探りたい。

なお、1998年にフィンランドの調査研究を試みたが、その後の世界、日本、北海道の情勢は激変しているので、新しい資料に基づいて分析し、検証する。

2. フィンランドの概況

1) 位置・面積・地勢

フィンランド(フィンランド語では、スオミーSUOMIと称す。沼地の意味。)は、北欧諸国の1国で、北緯59度30分～70度5分、東経19度7分～31度35分に位置し、国土の4分1は北極圏(北緯66度31分以上)内にある。

南部はフィンランド湾、西部はバルト海、ボスニア湾およびスウェーデン、北部はノルウェー、ま

た東部はロシアと接している。

首都ヘルシンキは、最南端部にあり、わが国の大使館の所在地としては最北である。

フィンランドの国土面積は、湖沼部を含めて、33万8145平方キロメートルで、北欧ではスウェーデンについて広く、わが国の9割に当たる。国土の長さは、東西540キロメートル、南北1,160キロメートルであり、陸地の74%は森林でヨーロッパ諸国の中では最も森林の多い国である。また、9%の面積を占める大小約6万の湖があり、さらにフィンランド湾、ボスニア湾などに約4万の島がある。

地形の主要部分は氷河期に形成され、土壌は主としてモレーン堆積物から出来ている。国土の大部分は小さな起伏の続く低地である。

フィンランドの景観を特色づける湖沼森林地帯は、東部カレリア地帯を中心に広がっており、松、桜、白樺が主な樹木である。農耕好適地は、南部、南西部、および西部沿海部の平地に集中しており、その面積は国土の8%である。大部分が北極圏にあるラップランド地方は、コケ類、灌木などしか育たない不毛の湿地帯である。

2) 気候

スカンジナビア半島を中心とする北欧は、一般にメキシコ湾暖流の影響で同一緯度のほかの地域に比べて平均温度が高い。フィンランドはメキシコ湾流の恩恵から最も遠いが、やはり比較的的温暖である。しかし、北部およびロシアの国境あたりは寒さが厳しい。この国の特徴として、冬期は長く、夏期は短い。夏至に南部では日照時間が19～20時間になるが、北極圏のラップランドでは年間73日にわたり白夜（太陽が沈まない日）が続き、反対に同地方ではクリスマス・シーズンの前後大体50日間は果てしなく夜が続く。

年間降雨量の平均は、南西部で700ミリ、北東部で400ミリ程度であり、降雪期は通常、東部および北部では11月から5月、また、南部および西部は12月から5月までである。年平均気温は4.8℃である。

風土の関係上、寒帯圏の大体の動植物は生息している。とくに、ラップランドの鹿をはじめ、毛皮製品に加工される北方動物の種類が多い。

3) 人口・民族

人口は533万人（2009）、人口密度は1平方キロ当たり17人（わが国の20分の1）で、国内最大の都市である首都ヘルシンキの人口は58万人である。

フィンランド人の平均寿命は男76.0歳、女82.8歳（2007）であり、人口の性別比率は男100人に対して女107人である。出生率は11.1%で緩慢に下降しており、また死亡率は9.3%で減少傾向にある。平均寿命の上昇と出生率の減少は先進国特有の人口構成の高齢化現象をもたらし、フィンランドでも、スウェーデンに代表される北欧型社会福祉政策に力を入れている。

現代のフィンランド人は、ほとんどのヨーロッパ人と同様に混血しているが、フィン人96.3、ロシア人0.9、エストニア人0.4、イギリス人0.2、ソマリ人0.2、アラブ人0.2（%,2008）である。

4) 言語

フィンランド語は、他の北欧諸国の言語が北方ゲルマン語と呼ばれるノルド語系の言語であるのに対してフィン・ウゴール語系に属している。

フィンランドでは、12世紀から19世紀初頭までスウェーデン語が公用語であったが、スネルマン（哲学者、政治家）が、フィンランド語をスウェーデン語とともに公用語に併用することを提案し、1919年以来、両語が公用語となり今日に至っている。

5) 国民性

フィンランド人は、気候風土の影響を受けて一般に冷静、保守的であり、敏捷性に欠けるが、温厚、誠実、勤勉で愛国心、不撓不屈の精神に富み、人種的偏見を有せず、日本人に対しても親近感をいただいている。

英米はじめ西欧諸国には好意的であるが、ロシアとは歴史的、政治的、経済的関係が深いにもかかわらず、思想、文化、言語、生活様式上の影響は比較的少ない。

6) 文化

フィンランド文学が世界的に知られるようになったのは、エリアス・ロンルートの「カレワラ」が刊行（1835）されたからである。20世紀初頭には、フランス文学の影響を受けて、ユハニ・アホやイノ・レイノが現れた。中でも、ムーミントロール一家とその仲間たちの世界を作り上げたトーヴェ・ヤンソン（1914～2001）の名はひとときわ輝いている。

フィンランド芸術の独自性を発揮しているのは、カレリア地方を中心とする伝統工芸と近代的機械製法との調和によるモダンデザインの工芸分野である。1960年代から70年代、フィンランドの産業芸術は、より日常的で現実的なものとなり、産業の発展に寄与し、需要の高い輸出商品になった。今後は若手デザイナーの育成に力を入れて、更なる発展を目指している。

7) 教育

フィンランドの学校は週休2日制であり、教師は大学院卒が基本で、授業時間は日本より少なく、近年、日本で批判されている「ゆとり教育」に近い特徴があるが、教育内容や教授方法への教育行政の指示が少なく、分権化が進んでいること、成績下位者に対する支援体制が手厚いこと、義務教育にも留年制度があること、小学校から大学まで多くの学校の学費が無料であることなどの違いがある。

ユネスコの定義による高等教育機関の進学率は世界第2位の87%である。2004年度に行われたOECD（経済協力開発機構）のPISA（学習到達度調査）では、日本、韓国、香港などの教育熱の高い国や欧米先進国を抑えて学力世界1位になった。大学はすべて国立で、受験競争はフランスや日本などより厳しくない。しかし、フィンランドの教育水準は世界トップで、教育における「フィンランド・メソッド」が注目を集めている。

3. フィンランドの経済

人口とGDPの規模が北海道とほぼ同じフィンランドは、1980年代以降、農業と林業中心の経済体制から、携帯電話の生産量が世界1位になるなどのハイテク産業を基幹とする工業先進国へ著し

い変化を遂げることに成功した。特に、ノキア（NOKIA）が有名である。高い教育水準や産・官・学の協力体制などが影響した結果、ヨーロッパでも有数の経済大国となった。世界経済フォーラム（WEF）が毎年発表する国際経済競争力の順位では、2001年から2004年まで連続1位になった。

1999年欧州経済通貨同盟の第1陣に参加、ユーロを導入、GDPの成長率は、輸出と消費の好調を受けて、2006年5.5%、07年4.4%と伸びたが、08年に入り、世界経済の悪化を受けて失速、09年も悪化が続いている。

最大の課題は高い失業率であったが、2005年後半にサービスや建設部門で雇用が増加するなど、08年（6.4%）まで改善される方向になったが、09年は悪化傾向にある。

財政は歳出削減努力により健全であり、累積債務も改善していたが、09年より財政刺激策のため財政は赤字である。

女性の労働力化は進んでおり、企業で高い地位を占める女性も増えているが、特に法律家や医師の半数は女性である。また、政治にも積極的に参加している。1906年に初めて国民に参政権が与えられたが、女性の参政権も含まれていた。これは世界的にみてニュージーランドに次いで二番目の速さである。現在の大統領、また大臣の半数以上が女性である。

4. フィンランドの政治

1155年スウェーデンがフィンランドに十字軍を派遣、スウェーデン王国の一部になった。1809年スウェーデンはロシアに割譲、ロシア皇帝はフィンランドを自治権のある大公国とした。1917年のロシア革命の際に独立を宣言して共和国となった。第2次世界戦争で旧ソ連に敗北、1948年に友好協力相互援助条約を結んだ。しかし、これを、1992年に破棄し、EUに加盟して、EUとの共通外交・安全保障政策を受け入れた。NATOには非加盟、近隣の地域紛争には中立、国連の平和維持活動には積極的に参加、北欧協力も基本外交方針の一つである。

国内政治は小党分立で、独立以来、連立、少数内閣が続く。2000年大統領選でハネロン外相が初の女性大統領として当選（2006年再選、任期6年）、07年の総選挙で引き続き中央党が第1党、国民連合、緑の党、スウェーデン人民党との4党連合で政権が運営されている。

表1 フィンランドと日本の主要指標

国名	面積 (千km ²)	人口 (千人) 2009	人口密度 (人/km ²) 2009	首都	首都の人口 (千人)	独立★	旧宗主国
フィンランド共和国	338	5326	15.7	ヘルシンキ	576 (08)	1917	ソ連
日本国	378	127156	336.4	東京（特別区）	8746 (09)		

World Population Prospects 2008. CIA Factbook 2009. International Trade Statistics Yearbook 2007. 財務省 貿易統計ほか

国連加盟年月	国民総所得 (億ドル) 2007	1人当たり 国民総所得 (ドル) 2007	1人当たり 国内総生産成長率 (%) 2006-2007	輸入額		輸出額		1人当たり 貿易額(ドル) 2007	日本の輸出額 (億円) 2008	日本の輸入額 2008
				百万ドル		百万ドル				
1955.12	2343	44300	4.4	81756	90091	32565	2438	1970		
1956.12	48289	37790	2.4	619845	709668	10389		

表2 産業別人口構成

ILO LABORSTA

国名	調査年	総数(万人)	第1次	第2次	第3次
フィンランド	2007	251	4.5	24.8	70.4
日本	2008	6385	4.2	26.8	67.8

表3 輸出入(2007 百万米ドル)

国名	輸出入額	食料品 (%)	原材料・ 燃料(%)	工業製品 (%)	主要輸出入品の輸出・輸入額に占める割合(%) 上…輸出/下…輸入					
					電気機械	一般機械	紙・板紙	鉄	鋼	石油製品
フィンランド	90091	1.7	15.9	80.8	20.0	15.2	12.3	7.8	5.1	
	81756	4.7	26.6	65.8	17.1	9.2	8.5	7.8	4.2	
日本	709668	0.0	4.3	89.7	22.2	21.2	17.2	4.9	4.8	
	619845	8.7	38.8	50.3	16.7	15.2	5.2	4.3	3.9	
金額による輸出・輸入相手国・地域の割合(%) 上…輸出/下…輸入										
ドイツ	10.9	スウェーデン	10.7	ロシア	10.2	アメリカ	6.4	イギリス	5.8	
ロシア	14.1	ドイツ	14.0	スウェーデン	9.8	中国	7.5	イギリス	4.8	
アメリカ	20.4	中国	15.3	韓国	7.6	香港	5.4	タイ	3.6	
中国	20.6	アメリカ	11.6	サウジアラビア	5.7	アラブ首長国	5.2	オーストラリア	5.0	

(資料) Data Book of The World 2010

5. 北海道経済

1) 現状と見直し

北海道経済は平成20(2008)年秋の世界同時不況以降、経済活動の急速な減退が続いたが、21年夏以降、国内外の経済対策の効果もあり、生産や消費の一部に持ち直しの動きが見られた。しかし、22年に入り、円高やギリシャなどの財政問題が発生し景気回復の足取りは依然として重く、雇用情勢は一層の悪化、デフレなどの悪影響も懸念されている。実質成長率は0.1%の見直しである。

2) 課題

北海道と全国とを比較すると、公共需要への依存後が高いこと、産業全体に占める輸出の割合が低く、食関連産業の割合が高いのが特徴である。これからの公共投資の削減を考えると、景気持ち直しに対する懸念材料である。

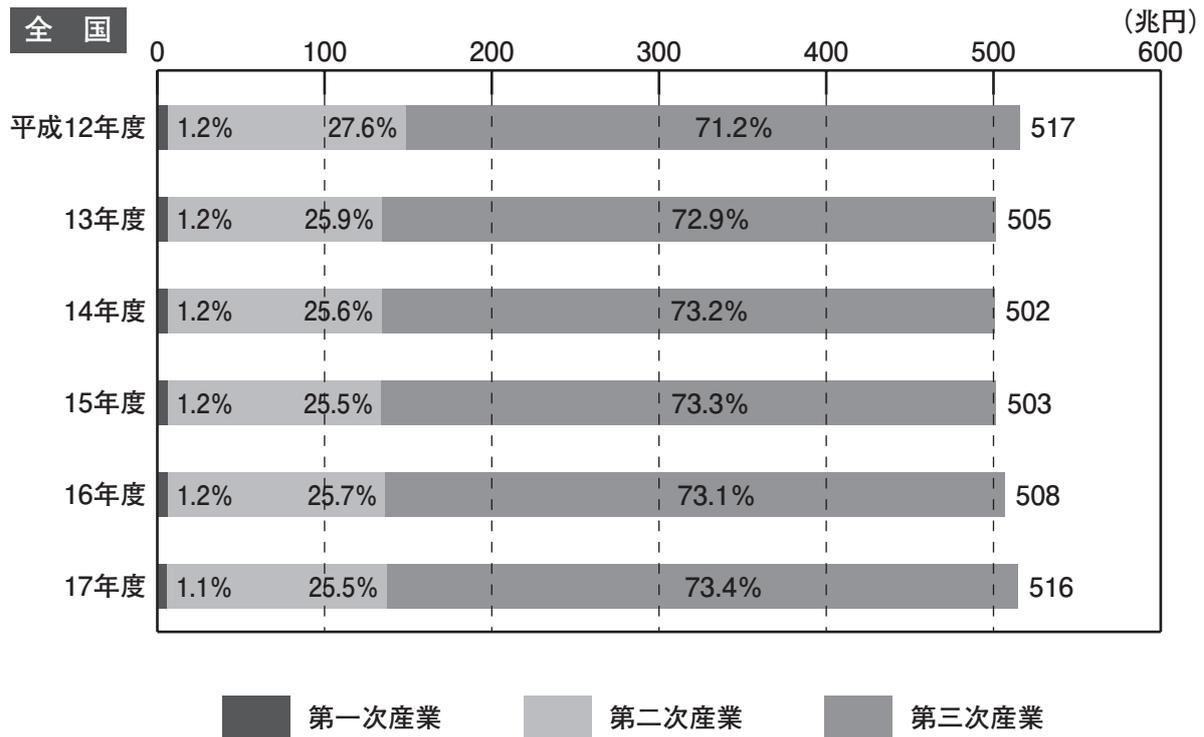
北海道経済にとってマーケットの小さいことが問題点である。グローバル化に合わせて、北海道人気の高い台湾、韓国、香港、中国、その他のアジア地域やオーストラリアなど海外への発信を強化し、マーケットを拡大すべきであろう。

そのための基本的施策としては、「食」「観光」「環境・エネルギー」「バイオ」など優位性を持つ分野を中心として、産・官・学が道内一丸となって付加価値を高め、さらに、長期的視点に立った独自の成長モデルを構築していくこと、そのための人材育成が必要である。

表4 我が国における北海道の地位



表5 産業別総生産の推移



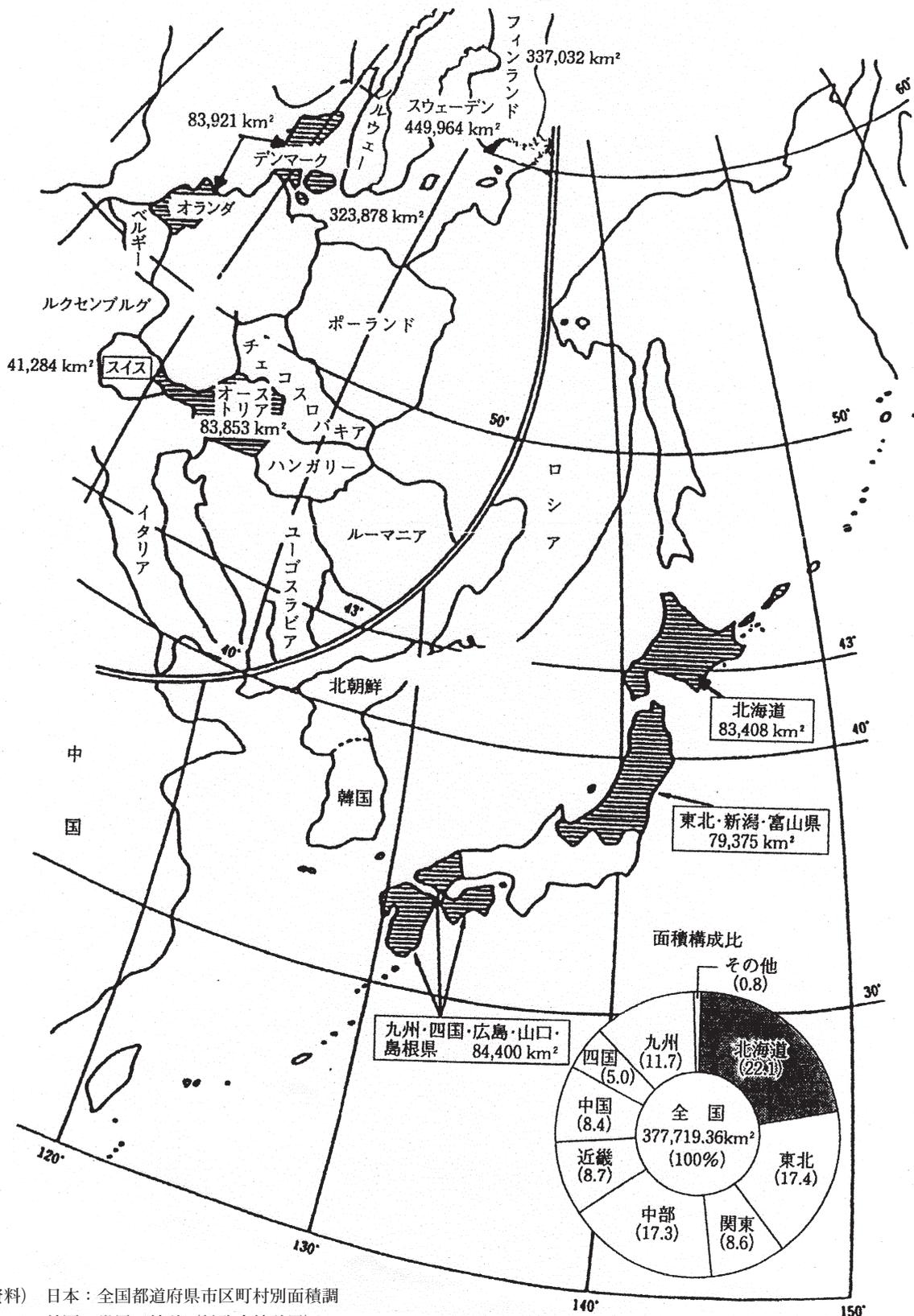
(資料) 内閣府

6. 北海道経済とフィンランド経済との比較

1) 概況

北海道とフィンランドは、共に北方圏に位置しており、面積はフィンランドが北海道の4倍あるが、人口や国内総生産はほぼ同じである。しかし、フィンランドは1人当たりの国内総生産が北海道より1.5倍高く、世界でも上位を維持している。産業構造の特徴として、北海道の第2次産業の比率はフィンランドに比べて低い。また、輸出入額もフィンランドが多く、輸出入差額は北海道が赤字であるのに対しフィンランドは黒字である。

フィンランドは小国ではあるが、独立国として政治、経済、外交、文化などの諸活動を発展させ、海外協力資金として、ODA や特に技術協力 (242 百万米ドル, 2007) を拠出し、国際貢献をしている。



(資料) 日本：全国都道府県市区町村別面積調
 外国：世界の統計 (総務庁統計局)

図1 北海道とフィンランドの地理

表6 北海道とフィンランドの比較

項目	北海道 (A)	フィンランド (B)	B / A (%)
国土面積	8.3 万km ² (北緯 41 ~ 45 度)	33.7 万km ² (北緯 59 ~ 70 度)	406
人口	554 万人	533 万人	97
首都	札幌 (188 万人)	ヘルシンキ (58 万人)	31
製造業の特徴	生活関連型中心	国営企業・大企業中心	
製造業の課題	競争力のある産業の育成	輸出型中小企業の育成	
国内総生産 (2007)	2,100 億ドル	2,343 億ドル	112
1 人当たり国内総生産 (2007)	28,700 ドル	44,300 ドル	154
失業率 (2009)	5.1%	6.6%	129
賃金制度	企業間で相違	同一労働同一賃金	
付加価値税	5%	17%	340
中小企業	製造業雇用者の 87%	製造部門雇用者の 50%	
産業別総生産の構成比			
第 1 次産業	3.7%	4.7%	127
第 2 次産業	17.5%	42.8%	244
第 3 次産業	82.2%	52.5%	63
就業者数	2,064 千人	2,510 千人	122
第 1 次産業	7.7%	4.5%	58
第 2 次産業	19.0%	24.8%	130
第 3 次産業	71.3%	70.4%	98
輸出	35 億ドル	901 億ドル	257
輸入 (2007)	136 億ドル	818 億ドル	601

(資料) 国際連合「国民経済計算統計」北海道「経済白書」

2) フィンランド経済は北海道の自立経済のモデルに成りうるか

国際競争力世界 1 位といわれるフィンランドであるが、その歴史は決して平坦なものではなかった。12 世紀以降は常に他国による支配との戦いであった (4. フィンランドの政治 参照)。

1990 年代の初頭、経済危機に襲われ、不動産価格の暴落、貿易の衰退、金融破綻、失業の増大に陥った。この大不況から如何に立ち直ったのか。まず、政府が取り組んだのは、銀行の統合、不良債権処理、銀行債務の支払い保証であった。

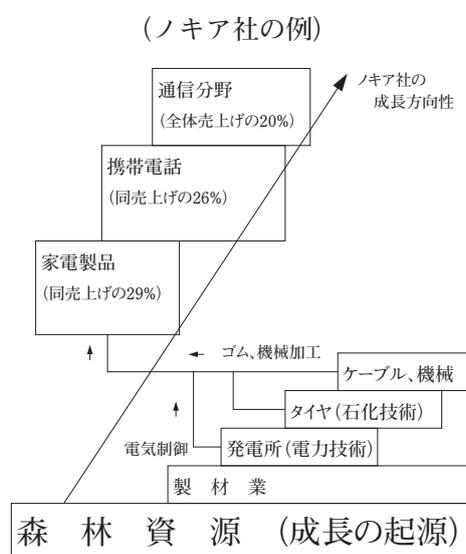
次に、発展の途上にあった IT 産業への積極投資、大学と産業、地域を結ぶネットワークの構築であった。現在、世界的企業のノキアもそれまでは一電気製品メーカーであったのが、この時期に携帯電話製造に集中して業績を伸ばし、フィンランド復活を支えた。一方、厳しいリストラや徹底したコスト削減を断行した。同時に、小国が他の国と対等にわたりあうためには、人材育成を最重要課題として取り上げ、そのために教育制度の改革が行われ、すべての国民に高等教育の機会が与えられるように様々な制度が整えられ、また、教育者の再教育も盛んに行われたのである。

8. おわりに

北海道とフィンランドの経済を中心に各種資料に基づいて、これからの北海道経済が如何に自立、発展していけばいいのか、という視点から比較研究した結果、示唆されるところが多いことが分かった。

北海道の自立、発展のための基本的発想としては、北海道が得意とする資源を生かし、これからの時代の潮流を読み、高付加価値を生み出す新しい産業を育成・発展させることである。具体的施策として、第一に環境を軸とした産業を振興させ、さらに、関連産業育成の研究開発（クラスター化）を促進し、人材育成を進め、海外との連携を深め、新たな成長の機会を作り出すシナリオである。洞爺湖サミットの経験を生かして、世界市場での需要拡大が期待できる環境産業を発展させることによって、世界に北海道の存在感を示すことができる良い機会としたい。

表7 フィンランド産業クラスター



(資料) 戸田一夫講演資料

表8 新しい北海道

開かれた競争力ある北海道・持続可能で美しい北海道・多様で個性ある地域から成る北海道の実現
国土交通省
〔北海道開発局〕
〔北海道〕

地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画
(平成20年7月)

- (1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現（食、観光、成長産業）
- (2) 地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成
- (3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(資料) 北海道勢要覧 平成20年

次に、北海道が得意とする食産業をバイオ技術によって、量的・質的にも付加価値を高め、国内・外の需要拡大を図っていくこと、また、自然の景観、食、温泉、スポーツ（スキー・登山・ゴルフ・パークゴルフ・サイクリング）などの観光資源・施設に恵まれた北海道は観光産業の振興のために、内外の観光客獲得のPRが必要である。最近、医療（健康診断）とも関連した観光ツアーが増加しているので、観光産業のクラスター化も考えられる。

さらに、資源に乏しい日本が21世紀の世界市場において、最も注目を浴びる国として発展していくためには、先端科学技術によるベンチャー企業を発生させてグローバル市場で活躍できるように育成するために、官・学・産の協力体制が求められているように、北海道においても同じ発想が必要である。幸い、鈴木 章 北海道大学名誉教授が2010年ノーベル化学賞を受賞したことは北海道に希望と可能性を示したものと考えて良いだろう。

札幌は「日本で最も魅力ある街」（ブランド総合研究所 2010）という評価を受けたが、都道府県別でも北海道が一位になった。北海道の発展に中枢都市・札幌の役割は重要で、都市機能、文化・学術・研究機能、医療・福祉機能、スポーツ・娯楽機能などを備えた都市には人も魅力を感じて集まる。今後、過疎化、少子・高齢化が進む状況の中で、札幌以外の地方都市にもいかなる魅力を持たせて活性化かを図るかが課題である。

真の意味の地方分権とは、住民の政治参加への強化と地域の経済的自立の両立を基盤として、地方・国が共に国内・国際的政治・経済の発展に寄与・貢献することを目指すことであると考えられる。

文献

1. フィンランド大使館（EMBASSY of FINLAND）からの提供資料
 - 1) FINLAND FOCUS on the ECONOMY and TECHNOLOGY 2009.
 - 2) FACT SHEET FINLAND.
 - 3) Finfo フィンランド史概観.
 - 4) Finfo ムーミンの世界とその作者.
 - 5) FINLAND CONTACT 2010 The CENTRAL CHAMBER of COMMERCE of FINLAND.
 - 6) BUSINESS FINLAND, 2010.
 - 7) SUOMI NEWS LETTER JUNE 2010.
2. DATA BOOK of The WORLD 2010、東京、二宮書店、2010.
3. WIKIPEDIA 2010.
4. NEWSWEEK 2010.9.1号.
5. 北海道銀行経済産業調査部からの提供資料
 - 1) 「北欧」はここまでやる、東洋経済、2008.1.12号.
 - 2) 「北方圏センター」資料.
 - 3) 「調査ニュース」北海道銀行調査部、2010.1号.

- 4) 目で見る北海道産業 平成 21 年度、北海道経済産業局、2010.
- 5) 道内総生産・速報値 平成 19・20 年度、道民経済計算年報、2010.
6. 世界の統計 2010 年版、総務省統計局、2010.
7. 世界の先進国「北欧」に学べ、「潮」、2008.8 号.
8. 高木 雄次：北海道の未来、東京、日本貿易会、2008.
9. 北海道貿易概況 平成 21 年度、函館税関、2010.
10. 戸田 一夫（講演資料）：フィンランドの概要及びフィンランド産業クラスター、1995.
11. 矢田 龍生：ザ・フィンランド・システム、東京、産業能率大学出版部、2006.
12. 小林 好宏：北海道の経済と開発、札幌、北海道大学出版会、2010.
13. 北海道統計協会 北海道勢要覧、平成 20 年.
14. 浅川 修二：国際化時代における地域経済—北海道経済とスウェーデン経済の比較、北海道文教短期大学研究紀要、1994.
15. 浅川 修二：北海道経済とノルウェー経済との比較研究、北海道文教短期大学研究紀要、1996.
16. 浅川 修二：北海道経済の国際比較研究—フィンランド経済との比較、北海道文教短期大学研究紀要、1998.

A Policy of Economic Independence in Hokkaido

— A Comparative Study of Economy in Hokkaido and Finland —

ASAKAWA Shuji

Abstract : In this comparative study of economy in Hokkaido and Finland a policy of economic independence in Hokkaido is proposed. Both Hokkaido and Finland are in the northern region of the earth, and their population and GDP are about same.

Through close examination of them, I maintain, environment industry, sight industry, food industry and information industry should be fostered for the economic independence and development in Hokkaido.